

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	11,195,527	11,146,581	14,911,518
経常利益(千円)	174,683	408,638	224,916
四半期(当期)純利益(千円)	90,748	155,306	73,481
四半期包括利益又は包括利益(千円)	55,421	127,639	25,610
純資産額(千円)	13,804,699	13,861,824	13,774,773
総資産額(千円)	22,560,483	22,251,222	21,602,168
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.83	9.97	4.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.2	62.3	63.8

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.38	7.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、以下の会社を設立し、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長堀珠宝商貿(深?) 有限公司	中国深?市 羅湖区	100	宝飾事業	100	役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2. 平成23年7月1日設立であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興と共に、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せています。しかしながら、欧州諸国の財政問題、海外経済の減速懸念、急激な円高の進行と長期化等依然として先行き不透明な状況が続きました。

当ジュエリー業界におきましては、第1四半期前半には震災の影響があったものの、消費者の自粛ムードも和らぎ、第2四半期以降は徐々に持ち直し比較的短期間で回復基調となり、クリスマスから暮れにかけての消費動向も比較的順調でありました。

当社グループも第1四半期前半は震災後の買控えもあり一時的には苦戦しましたが、第1四半期後半からは高額品を中心に価値あるものを長く使いたいというニーズ、また震災で家族との絆を再確認する象徴としての宝飾品ニーズ等に対応した営業・商品戦略に取り組んだことにより、第3四半期もナガホリグループ全体として引き続き堅調な業績を上げることができました。

この結果当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、111億46百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益4億39百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益4億8百万円（前年同期比133.9%増）、四半期純利益1億55百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は、宝飾事業109億円（前年同期109億47百万円）、貸しビル事業44百万円（前年同期45百万円）、健康産業事業2億1百万円（前年同期2億3百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、222億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億49百万円の増加となりました。

流動資産は8億18百万円増加して155億72百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億48百万円増加したこと等によります。

固定資産は1億69百万円減少して66億78百万円となりました。これは有形固定資産の減少87百万円、無形固定資産の減少17百万円、投資その他の資産の減少65百万円によるものです。

##### （負債）

負債は5億62百万円増加して83億89百万円となりました。

流動負債は6億34百万円増加して75億52百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加5億33百万円等によります。

固定負債は72百万円減少し、8億37百万円となりました。これは社債の減少30百万円、役員退職慰労引当金の減少30百万円等によります。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ87百万円増加して138億61百万円となりました。これは四半期純利益1億55百万円の増加の一方剰余金の配当77百万円の減少等によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

プレスレス新製品の開発

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,202,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,472,000	15,472	-
単元未満株式	普通株式99,376	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,472	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,202,000	-	1,202,000	7.17
計	-	1,202,000	-	1,202,000	7.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 （管理本部長）	常務取締役 （管理本部長兼総務部長）	田端 馨	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,512	1,865,082
受取手形及び売掛金	1,528,976	2,277,281 <sup>2</sup>
商品及び製品	10,468,839	10,644,922
仕掛品	427,109	192,330
原材料及び貯蔵品	371,658	371,758
繰延税金資産	210,339	110,518
その他	211,872	156,160
貸倒引当金	41,537	45,300
流動資産合計	14,753,771	15,572,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,901,886	2,934,970
減価償却累計額	1,914,713	1,980,679
建物及び構築物(純額)	987,172	954,291
機械装置及び運搬具	1,561,215	1,579,846
減価償却累計額	1,351,473	1,394,190
機械装置及び運搬具(純額)	209,742	185,656
土地	3,129,383	3,129,383
その他	828,249	842,365
減価償却累計額	584,975	629,620
その他(純額)	243,273	212,744
有形固定資産合計	4,569,572	4,482,076
無形固定資産	153,982	136,964
投資その他の資産		
投資有価証券	675,882	714,400
長期貸付金	270,719	234,191
繰延税金資産	193,447	175,162
その他	1,245,614	1,174,668
貸倒引当金	260,821	238,995
投資その他の資産合計	2,124,842	2,059,427
固定資産合計	6,848,397	6,678,468
資産合計	21,602,168	22,251,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,962	1,409,350 <sup>2</sup>
短期借入金	5,333,562	5,410,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	47,040
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	57,316	75,964
賞与引当金	87,427	53,603
役員賞与引当金	800	9,202
その他	466,210	506,865
流動負債合計	6,917,278	7,552,026
固定負債		
社債	80,000	50,000
長期借入金	120,000	120,270
退職給付引当金	355,583	373,756
役員退職慰労引当金	171,955	141,085
繰延税金負債	2,811	1,989
再評価に係る繰延税金負債	64,903	56,848
その他	114,863	93,421
固定負債合計	910,117	837,371
負債合計	7,827,395	8,389,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,588,799	3,703,674
自己株式	425,441	425,599
株主資本合計	14,762,496	14,877,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,046	153,768
土地再評価差額金	869,676	861,621
その他の包括利益累計額合計	987,723	1,015,389
純資産合計	13,774,773	13,861,824
負債純資産合計	21,602,168	22,251,222

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,195,527	11,146,581
売上原価	6,837,721	6,637,824
売上総利益	4,357,805	4,508,757
販売費及び一般管理費	4,091,981	4,068,995
営業利益	265,823	439,761
営業外収益		
受取利息	1,734	1,075
受取配当金	10,959	16,459
為替差益	-	3,733
保険解約返戻金	5,552	1,708
貸倒引当金戻入額	-	18,063
その他	24,832	16,428
営業外収益合計	43,077	57,468
営業外費用		
支払利息	79,821	70,632
手形売却損	11,410	8,940
投資有価証券売却損	5	4
為替差損	26,762	-
その他	16,217	9,013
営業外費用合計	134,217	88,591
経常利益	174,683	408,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,193	-
固定資産売却益	8,054	-
特別利益合計	11,248	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,446	800
固定資産除売却損	57,909	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	-
減損損失	30,849	-
投資有価証券評価損	1,228	2,339
災害による損失	-	7,604
特別損失合計	107,931	10,758
税金等調整前四半期純利益	78,000	397,879
法人税、住民税及び事業税	42,903	87,861
法人税等調整額	69,665	154,712
法人税等合計	26,761	242,573
少数株主損益調整前四半期純利益	104,762	155,306
少数株主利益	14,013	-
四半期純利益	90,748	155,306

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	104,762	155,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,451	35,721
土地再評価差額金	-	8,055
繰延ヘッジ損益	15,111	-
その他の包括利益合計	49,340	27,666
四半期包括利益	55,421	127,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,408	127,639
少数株主に係る四半期包括利益	14,013	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、長堀珠宝商貿(深?)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることとなりました。  
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も改正法人税等の税率を使用しています。  
この税率の変更による影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1.受取手形割引高 1,013,170千円	1.受取手形割引高 1,019,109千円
	2.当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,086千円 支払手形 30,310千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 178,350千円	減価償却費 187,376千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,877	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,947,230	45,149	203,147	11,195,527	-	11,195,527
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	9,305	-	9,305	9,305	-
計	10,947,230	54,454	203,147	11,204,832	9,305	11,195,527
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	254,486	22,591	11,254	265,823	-	265,823

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,900,325	44,990	201,265	11,146,581	-	11,146,581
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	9,454	-	9,454	9,454	-
計	10,900,325	54,444	201,265	11,156,035	9,454	11,146,581
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	423,026	22,612	5,877	439,761	-	439,761

(注)セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円83銭	9円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,748	155,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,748	155,306
普通株式の期中平均株式数(株)	15,575,109	15,571,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。